

令和4年度第1回廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議（要点）

日時：令和4年10月28日（金）

9時30分～11時00分

場所：廿日市市役所7階会議室

1 開会

2 座長挨拶

前回の推進会議からコロナ禍の様子も変わり、社会全体が前に進むようになってきているが、進み始めると円安や需要抑制など経済への影響が出ていることを感じる。また、不登校児童・生徒数が過去1番に多いとのニュースも報じられ、これまで見えなかったコロナの影響が、これから徐々に見え始めるのではないかと感じている。特に、子どもたちのように、声を出しにくかった人へ影響が出てくるのではないかと感じている。

今期の総合戦略は、コロナ禍において推し進めているものであり、コロナによる影響にどう対応していくかを本気で考えなければならないと感じている。本で行う効果検証の中では、戦略の見直しが必要かどうかを検討していくために、委員からは様々な意見を積極的に出していただきたい。

3 議事

（1）令和3年度廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証結果について

◎事務局 資料1－1説明

◎各委員質問等

【基本目標1】

- ・「市内総生産額」の目標値達成に向けて、「創業者や認定農業者の確保、事業承継、観光ブランド力の向上などが必要不可欠」と記載があるが、根拠はあるか。

市)具体的な根拠としてデータは持っていないが、KPIの進捗状況が△となっているものを注力していくべきと判断している。特に、本市は観光が成長産業であり、製造業・木工業も含めた観光産業に注力することで、域際収支の赤字改善、その他農林水産業等の底上げを図り、市内総生産額の向上に努めていきたい。

- ・ステージに応じたきめ細やかな創業者支援とあるが、ステージとはどの段階のことか。また、こういった支援をされる予定か。

市)ステージとは、創業前・創業するタイミング・創業間もない人のことである。現状では、創業塾といった主に創業前の人に対する支援をしている。来年度、創業するタイミングの人に対して補助金の交付という形で、財政的な支援を検討している。

- ・市内総生産額は向上しており、観光消費だけではない他の要因によって経済が回っていたことも考えられる。進捗状況の悪かったところへの議論も必要であるが、他にこういった理由で市内総生産額が伸びたかを分析しながら、そこに力を入れていく必要も感じている。

【基本目標 2】

- ・転入超過という結果については市に魅力があったためと思うが、今後の取組にある中山間地域での取組みが転入に繋がっており、今後さらに注力していくというところか。

市)平成27年から転入超過が続いており、利便性や広島市に比べ土地価格が安価である等様々な要因が考えられるが、中山間地域では人口が減少している現状である。その中でコロナ禍における自然志向の高まりもあり、中山間地域に着目して特記している。なお、空き家バンクの成立件数は年々伸びており、今後中山間地域において更に魅力を向上させていくことで、市全体として人口を留めていきたい。

- ・総合分析欄には、転入超過の要因や中山間地域の現状に触れられていないため、記載をお願いします。

- ・廿日市市沿岸部で大規模な開発を実施されているが、広島市でも大規模開発が進められており、そこへ人が出て行かないよう考えながら実施してもらいたい。

市)沿岸部はこれまでも大規模開発により発展してきた。住宅部門においてであるが、団地の空き家対策等のため調査・検討をしているところである。

- ・創業したい外国人による土地や空き家の需要があり、その中で中山間地域への需要も一定数あるのではないかと感じている。

市)在留外国人の数は増加傾向にある。いただいた意見を担当部署へ共有し、今後の取組みに活かさないか検討していきたい。

- ・転入のターゲットは、近隣市町か全国なのか。また、全国的な取組みであれば事例を教えて欲しい。

市)転入のターゲットは20～40歳代の子育て世帯であり、主に広島都市圏、次に首都圏である。広島都市圏ではマツダスタジアムでPRのためのブースを年1回出展し、首都圏では移住フェアを開催し、移住検討者に対してアプローチする取組みを年3～4回行っている。

【基本目標3】

- ・一般不妊治療等助成の上乗せについて。治療に長い期間を要する人もいる。時限付きではない支援を期待したいが、現時点での上乗せのイメージを教えてほしい。

市)令和4年4月以降に保険適用外の不妊治療を受けている人に対して、広島県が助成をしており、現時点ではこれに対する本市からの助成はない。他自治体の動向も研究しながら、次年度以降検討していきたい。

- ・ICTを活用した授業を実施している教師の割合が低いことについて。教師の方は忙しい中でICTの知識の習得にあまり時間を割けない実情もあるのではないかなと思う。ICTに長けた人材を活用して、普及に取り組まれているか。

市)ICT指導員・支援員というICTに長けた人材を各学校に定期的に派遣しているほか、学校の希望に応じて、放課後の時間を利用して講座を実施するなど、ICTの普及に向けた支援を行っている。

- ・ICTの活用に関して教員に対して支援するよりも、専門家が児童・生徒へ直接指導するほうが効率が良いと考えるがどうか。

市)ICT指導員・支援員は、児童・生徒に対する授業での支援も行っている。授業で使用するワークシートを教員と連携しながら作成することで、効率的な授業の実施に努めている。

- ・世界的に見ると、日本は読解力や数的理解力が1位であるが、一方でICTの活用能力は10位と他国に劣っている。児童・生徒に対するICTの支援も必要であるが、大人に対するICTの支援も今後検討していかなければならないと感じている。

- ・オンラインによる他文化との交流について。宮島幼稚園でもオンラインによる他文化交流を行っているか。

市)宮島幼稚園では実施していないが、ALTを派遣して外国の文化に触れる取組を行っている。

【基本目標4】

- ・自分の住んでいる地域のことを好きな児童・生徒の割合が減少しているが、目標値達成に向けた今後の取組について教えてほしい。

市)割合が減少した要因として、地域行事が軒並み中止となり、地域との触れあいが少なかったことが考えられる。しかしながら、小学校では9割の児童が自分の地域が好きであると回答していることは、ふるさと学習の取組みが影響しているとも推測され、今後も継続実施するとともに、コロナ禍でのより充実した取組みができるよう研究していきたい。

- ・昨年、佐伯中学校ではコロナの影響で中止となった職場体験の代わりとして、地元の事業者中学校にに来てもらい、生徒と将来に向けた語り合いをする「カタリバ」を実施した。地元を知り、地元が好きになるきっかけとして、今後も取組みを続けていきたい。

市)働く人と接することができる新しい取組みとして、「カタリバ」を参考にし、今後他校でもこういった取組みができるか模索していきたい。

- ・移住・定住や地域で子どもを育てるといった施策は、1つの部署だけではなく他部署と連携していく必要があると感じた。

- ・今後の対応欄に記載されている「児童・生徒時代に歴史・文化の学習をすることがまちへの愛着が湧き、進学や就職などで転出しても再び地域へ戻ってくること

繋がる」について、このことが判断できるデータがあるか。また、歴史や文化に触れるだけでは、移住や定住に直接的には繋がらないのではないか。

市)明確なデータはない。小中学校は地元の学校に通う場合が多く、ふるさとに少しでも愛着をもってもらうきっかけとして、ふるさと学習等の取組みは必要と考えている。また、「甘学」では歴史・文化の学習という「昔」にだけ囚われるのではなく、現在の廿日市の魅力等の発信もあり、「今」にも目を向けた取組を行っている。

- ・「地域課題を地域主体で課題解決に向けて取組をしていると思う市民の割合」が、目標値と比較してかなり低いがなぜか。

市)地域コミュニティに対して地域課題解決への補助金を交付しているが、割合が低い理由についてはコミュニティの情報交換の場で探っていきたい。

- ・補助メニューが多く世代にとって使いやすいものでないと、数値改善に繋がらないのではないかと思う。

市)地域の思いを聞きながら、今後の支援について考えていきたい。

(2) 令和3年度地方創生推進交付金活用事業（広島・宮島ゴールデンルートにおけるコンパクトな地域商社事業）の効果検証結果について

◎しごと共創センター 資料2-1 説明

◎各委員質問等

- ・今後の取り組みで、こういった法人に営業活動をしていくのか。

市)この事業を応援いただいている販売業者さんに対して、社員向けの販売や贈答品として取り扱ってもらえるよう営業していく予定である。

- ・営業活動は岩国エリアでも行っているか。

市)原爆ドームを中心としたエリアから宮島までを繋ぐルートであるが、岩国エリアでの販路拡大の活動も行っている。

- ・地産地消を促進するために、商品開発や販路拡大以外に販売店やその他農地等で消費者が体験できるような取り組みがあれば教えてほしい。

市)現時点で本事業の中で、体験型の取組はないが、今後検討していきたい。

- ・SNSを効果的に活用しECサイトでの販売増を図るとあるが、現時点での取り組みを教えてほしい。

市)ECサイトを立ち上げてはいるが、サイトの認知度が低いことが課題である。そこで昨年度、著名なインスタグラマーにモニターとなってもらい、試食の様子を発信してもらい、ECサイトのリンクを貼ることで周知を図った。「20marche(ハツカマルシェ)」のInstagramのフォロワーや投稿への「いいね」数が増えていることから、一定の効果があつたのではないかと考えている。

また、現在購入者がどういった経緯でECサイトへ辿り着いたかといった調査に力を入れている。

◎まとめ

座長)事務局での総合評価Bに対して、推進会議でも評価はBということにしたい。

4 閉会